

未来が変わる。  
日本が変わる。

チャレンジ  
25



平成 23 年度

地球温暖化対策関連予算案

(エネルギー対策特別会計)の概要

環 境 省

平成 22 年 12 月 24 日

# エネルギー対策特別会計予算案概要

			(単位:億円)
1.財源内訳			
	22年度当初予算	23年度予算案	対前年度比
(項)一般会計より受入	355.00	341.00	96.1%
(項)前年度剰余金受入	32.16	38.20	118.8%
(項)雑収入	0.00	0.00	100.0%
計	387.16	379.20	97.9%
2.歳出			
	22年度当初予算	23年度予算案	対前年度比
(勘定)エネルギー需給勘定	387.16	379.20	97.9%
同(京都メカニズムクレジット取得事業を除く)	196.59	306.51	155.9%
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	386.58	378.66	98.0%
同(京都メカニズムクレジット取得事業を除く)	196.01	305.96	156.1%
001 民生部門二酸化炭素排出抑制事業	16.97	35.29	208.0%
新 特 ①家庭・事業者向けエコリース促進事業	0.00	20.00	
新 特 ②家庭エコ診断推進基盤整備事業	0.00	3.00	
011 運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業	1.75	1.75	100.2%
016 京都メカニズムクレジット取得事業	190.57	72.69	38.1%
021 排出量取引等推進事業	35.12	62.47	177.9%
①新たな国際排出削減クレジットメカニズムの構築等事業	8.07	29.89	
新 ②世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金	0.00	3.00	
026 温暖化防止国民運動推進事業	10.19	8.44	82.8%
031 地域における二酸化炭素排出抑制対策推進事業	19.08	37.80	198.1%
新 特 チャレンジ25地域づくり事業	0.00	30.00	
036 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業	23.18	60.71	261.8%
①カーボン・オフセット推進事業	1.89	12.50	
②環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	3.50	10.00	
③サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業	0.29	4.49	
新 ④低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業	0.00	18.00	
041 再生可能エネルギー導入促進事業	38.26	37.51	98.0%
新 ①洋上風力発電実証事業	0.00	5.82	
新 ②再生可能エネルギー地域推進体制構築事業	0.00	0.87	
051 地球温暖化対策技術開発等事業	51.46	62.00	120.5%
特(一部)地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)	50.22	62.00	
(項)事務取扱費	0.48	0.45	92.6%
(項)諸支出金	0.00	0.00	100.0%
(項)予備費	0.10	0.10	100.0%

新:新規予算、特:元氣な日本復活特別枠

我が国は、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際的枠組の構築と意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガス排出量を 1990 年比で 2020 年までに 25%削減することを表明している。また、更に長期的な観点から、2050 年までに 80%削減することを明らかにしている。

これらの中長期目標の達成など環境保全に関する課題の解決をきっかけとし、これを成長につなげるため、様々な施策を迅速に実施し、低炭素社会づくり等持続可能な社会づくりを強力に推し進める。また、地球温暖化対策に関するすべての施策の基礎となる地球温暖化対策基本法案の早期成立を図り、これに基づき具体的な施策を推進する。さらに、地球規模での低炭素社会づくりに向けて途上国、特にアジア諸国との協力、連携を強化する。

※予算額の単位は億円。また、( )内は平成 22 年度当初予算額。以下同じ。

## 1. 低炭素社会づくりを迅速に推進するための取組

温室効果ガス 25%削減目標など中長期目標を実現する低炭素社会づくりは、あらゆる部門での取組が不可欠である。低炭素社会づくりの基礎となる制度を構築するとともに、中長期の地球温暖化対策のロードマップを策定しつつ、民生、エネルギー、企業などの各分野で様々な施策を迅速に実施し、低炭素社会づくりに向けた取組を促進する。

### (1)環境にやさしく、快適な暮らしに向けた取組の促進

中長期目標の達成のためには、民生部門での排出削減の取組を加速することが必要である。このため、低炭素機器等を対象としたエコリースを促進する事業、家庭の省 CO2 行動等のコンサルティングを行う環境コンシェルジュ制度の構築に資する基盤整備など、家庭の低炭素化に向けた取組を支援する。

#### 【主な予算措置】

23年度予算(22年度)

#### ・(新)家庭・事業者向けエコリース促進事業

20.00 ( 0 )

導入に際して多額の初期投資(頭金)を負担することが困難な家庭及び事業者(中小企業等)について、頭金なしの「リース」という手法を活用することによって低炭素機器の普及を促進。具体的には、低炭素機器をリースで導入した場合に、リース料のうち 3%を目安に助成(他に補助制度がある場合にはどちらかを選択)。

#### ○対象機器の例

- ・ 家庭向け：電気自動車、既築住宅向け太陽光パネル等(家庭用高効率給湯器等低価格製品は対象としない。)
- ・ 事業者向け：高効率ボイラー、高効率照明・空調、太陽光パネル、電気自動車等  
(総合環境政策局環境経済課)

#### ・(新)家庭エコ診断推進基盤整備事業

3.00 ( 0 )

家庭からの CO2 排出量削減に向けた実際の行動を促進するため、個々の家庭毎の削減ポテンシャルを推計し、より低炭素な使い方を情報提供する診断ツールを開発するとともに、気候や居住状態、事業形態に応じた診断効果の検証、信頼性を担保した情報提供マニュアルの策定、資格制度化に向けた検討を実施。

※新成長戦略「環境コンシェルジュ制度の創設」に対応

(地球環境局地球温暖化対策課)

## (2)再生可能エネルギー等の技術の開発・普及

バイオ燃料、洋上風力発電などの再生可能エネルギーの導入について、2020年までに、一次エネルギー供給に占める割合を10%とする目標の達成に向け、技術の開発及び普及を促進する。

### 【主な予算措置】

23年度予算(22年度)

- バイオ燃料導入加速化事業 23.55 (29.56)

バイオエタノールを直接混合したガソリンの生産・利用システムの実証事業について民間事業への移行を図るため、特定ブランド又は地域におけるガソリンの相当割合をE3化し、費用対効果ができるだけ高い方法を検討する事業に着手。

※大阪事業及び首都圏事業は23年度をもって終了。

※バイオ燃料の製造・混合・給油施設の整備に対する補助事業は廃止。

(地球環境局地球温暖化対策課)

- 温泉エネルギー活用加速化事業 4.50 (0.50)

ヒートポンプ等による温泉熱の熱利用等の温泉エネルギーを有効活用してCO<sub>2</sub>の削減を図る事業者の取組に対して1/3～1/2補助。23年度から、温度差エネルギーを活用した発電(売電しないものに限る)を補助対象に追加。

(地球環境局地球温暖化対策課及び自然環境局参事官室)

- (新)洋上風力発電実証事業 5.82 (0)※

2009年9月に世界で初めて実証試験(ノルウェー、2.3MW)が開始された浮体式洋上風力発電について、28年度の実用化を目指し、2MW級1基の設置を想定した海象等環境調査を実施。また、環境影響や安全性に関する情報を収集するために、2MW級実証機に先立って実施海域を設置する100kW程度以下の小規模試験機の設計・製造を実施。

※22年度予算では一般会計で1.00億円を計上

(地球環境局地球温暖化対策課)

- 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業 7.89 (13.00)

廃棄物処理業者等が行う高効率熱回収施設などの廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備事業への補助を実施(補助率1/3～1/2)。

また、廃棄物収集車の低炭素化を図るため、地方公共団体及び民間事業者を対象として、電動式塵芥収集車(パッカー装置を電動化した塵芥車)を導入する事業への補助制度(補助率 価格差1/2)を新設。

(廃棄物リサイクル対策部廃棄物対策課・産業廃棄物課)

## (3)企業活動の低炭素化に向けた取組

環境は、我が国の強みを活かし、今後も成長が期待できる分野である。事業者間の連携による効果的な取組やサプライチェーンにおける削減の推進等、企業活動の低炭素化に向けた取組を強力に支援することにより、これらの取組が我が国の経済成長を牽引するよう促す。

【主な予算措置】

- (新) 低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業 18.00 ( 0)

低炭素化に向け、余剰温水等を周辺の複数事業者に供給する導管の敷設と一括管理システム等の整備など、事業者間の連携による既存設備の活用、設備導入並びに管理システム導入を組み合わせたモデル的な取組を支援(1/2 補助)し、温室効果ガス25%削減の実効性を検証。

(総合環境政策局環境計画課)

- サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業 4.49 ( 0.29)

サプライチェーンの各段階における CO2 削減量の見える化を図り、効率的な削減手法を確立。また、サプライチェーン排出削減量算定ガイドラインを作成するとともに、排出削減量の見える化ツールの開発・運用等を図る。さらに各企業が、自社で直接把握することが困難なサプライチェーンの上流及び下流の排出削減量を算定できるよう、算定方法を整備。

(地球環境局地球温暖化対策課)

- 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業 3.33 ( 1.60)

業務用の冷凍・冷蔵・空調装置について、強力な温室効果を有するフロン類の代わりに CO2 やアンモニアなどの自然冷媒を使用し、かつ、省エネ型の冷凍等装置の導入に際して、通常装置との価格差の 1/3 を補助。

(地球環境局フロン等対策推進室)

- 先進的次世代車普及促進事業 1.75 ( 1.45)

燃料消費量 25%~50%削減が見込めるハイブリッドオフロード車の普及を図ることにより、低炭素化と低公害化を加速できるため、ハイブリッドオフロード車の導入に際して、通常車両との価格差の 1/2 を補助。

※燃料電池車及び水素自動車については、既採択車の継続リース分のみ。

(水・大気環境局自動車環境対策課)

(4)低炭素社会づくり推進のための基盤整備

温室効果ガス 25%削減など中長期目標を達成するためには、中長期の地球温暖化対策のロードマップを示した上で、社会全体を低炭素化へ動かす仕組みを構築することが不可欠である。このため、地球温暖化対策のための税の導入等費用対効果の高い政策を具体化するなど、排出削減に経済的インセンティブを与え、削減努力をした者が報われるような社会基盤の整備に取り組む。国内排出量取引制度については産業に与える影響等を見極め慎重に検討を継続するとともに、国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-VÉR)制度」については、国内投資の促進、地域活性化の観点から改善・拡充を図る。

【主な予算措置】

- カーボン・オフセット推進事業 14.02※( 1.89)

企業等が自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を他の場所の削減量で埋め合わせるカーボン・オフセットについて、カーボン・ニュートラルや 25%以上の削減等の特に高い目標を掲げ、カーボン・オフセットに取り組む先進事例を発掘し、他の取組事例の創出に繋げるため、

排出量の検証及びオフセット認証ラベルの取得等を支援するとともに、クレジット創出支援事業を拡充。

※特別会計分は 12.50 億円（吸収分は一般会計で措置）

（地球環境局市場メカニズム室）

## 2. 持続可能な社会に向けた社会経済の仕組みの変革

個別分野の取組の基盤として、世界に先駆けて環境保全の視点を大胆に社会・経済活動に織り込み、国際競争力を強化しながら、環境・経済・社会が相互に高め合う社会経済の仕組みを構築する。また、こうした観点から環境基本計画の見直しを進めていく。

### (1)環境ビジネス・環境技術への資金供給(ファイナンス)の推進

我が国の社会経済を根本から持続可能な仕組みにつくり変えるために、環境ビジネス・環境技術に十分な資金が供給されるよう、低炭素機器等を対象としたエコリースを促進する事業、環境に配慮した設備投資への融資の促進、環境情報の開示促進等により、環境金融を推進する。

#### 【主な予算措置】

- ・ (新)家庭・事業者向けエコリース促進事業(再掲)
- ・ 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業 10.00 ( 3.50)

環境格付け融資の普及を図るため、民間金融機関による環境格付け融資事業により融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5カ年以内にCO<sub>2</sub>を5%以上削減することを誓約することを要件として、当該案件に係る融資残高に対する利子のうち1%を限度として利子補給を実施。

（総合環境政策局環境経済課）

### (2)持続可能な地域・まちづくりの推進

我が国全体で持続可能な社会づくりを推進するためには、地域における積極的な取組が不可欠である。このため、地域特性に応じた低炭素地域づくりの設計図の策定手法を示すとともに、都市未利用熱等の活用を始めとする対策について効果検証を行うチャレンジ25地域づくり事業等を実施することにより、地域資源を活かしたコンパクトな低炭素地域・まちづくりを進める。

#### 【主な予算措置】

- ・ (新)チャレンジ25地域づくり事業 30.00 ( 0)

全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、工場廃熱等の都市未利用熱の活用や低炭素型交通システムの導入等、温室効果ガス25%削減に効果的な先進的対策の実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指す。

（総合環境政策局環境計画課）

### (3)環境経済成長を支えるグリーン・イノベーションの推進

我が国が本来持つ環境分野での強みを活かして、「新成長戦略」に定める二大イノベーションの一つであるグリーン・イノベーションを推進する一環として、気候変動への

適応を含めた生物多様性確保のための研究や風力発電による騒音の回避・低減技術の開発等、成果を社会に適用していく研究・技術開発を強化・推進する。

【主な予算措置】

- 地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金) <一部「特別枠」要望> 62.00※(50.22)

主要なステークホルダーの参画を得て、優良技術を社会に組み込むための必要な改革、制度の確立、社会の受容拡大等に関する検討を行うためのグリーン・イノベーション推進実証研究領域を設け、技術開発を重点的に推進するとともに、23～25年度に新たに再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域を設け、再生可能エネルギーの導入にあたって指摘されている自然環境、生活環境への悪影響の早急な克服を重点的に図る。

※うち 12.00 億円が特別枠に相当

(地球環境局地球温暖化対策課)

### 3. 低炭素社会づくり等の世界への展開

COP16 での合意に基づく次期枠組の実現を目指し、COP17 に向けて、積極的に交渉を進めるとともに、途上国支援を着実に実施する。また、アジアを成長のフロンティアと位置づけ、アジア諸国の低炭素社会づくりに協力することにより、アジアにおける環境対策と我が国の環境産業のアジアにおける展開を促進する。

#### (1) 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築

我が国が世界に誇るクリーンな技術や製品、インフラ、生産設備等の提供を行った企業が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策等も気候変動対策として適切に評価されるよう、既存の京都メカニズムの改善や新たなメカニズムの構築に向け、民間による海外プロジェクトについての実現可能性調査の拡充を図るとともに、途上国におけるモニタリング・検証等に係る体制構築の支援などに取り組む。

【主な予算措置】

- 新たな国際排出削減(吸収)クレジットメカニズムの構築等事業 30.43※(8.26)※

25%削減のためには、現在の取り組み以上の国際貢献が必要。このため、低炭素技術・インフラ及び製品の提供を通じて途上国における温室効果ガスの排出削減を図り、我が国の CO2 削減量の一部としてカウントする新たな国際排出削減クレジットメカニズム(以下「新メカニズム」)の構築を加速。具体的には、

- a) 今年度の実現可能性調査で新メカニズム関連として採択した 3 件の削減事業の民間事業者による実施に際して、制度設計上必要なデータの実測を委託するとともに、算定・報告・検証(MRV)が適切に遂行できるか検証し、クレジット創出を図るモデル実証を実施。
- b) 途上国における削減事業の実現可能性調査について、件数を拡充。
- c) 途上国と協力して、新メカニズムの適格性の考え方、具体的な対象事業種リスト、クレジットを算定するための方法論の策定を行うとともに、途上国政府と協議の上、専門家派遣による個別削減事業の審査や現地人材を招聘した研修プログラムを実施し、新メカニズムに対応できる堅固な事業審査及び削減量の審査、算

定・報告・検証(MRV)体制の構築を支援。

d) 新メカニズムに係るクレジットの管理のための登録簿のあり方について検討。

※特別会計分は 29.89(8.07)億円

(地球環境局市場メカニズム室)

- (新)世界銀行市場メカニズム準備基金拠出金 3.00 ( 0)

ポスト京都議定書を念頭に、CDM の改善(二国間を含む)、セクtralアプローチ等新たなメカニズムの検討促進を図るため、途上国におけるプロジェクトを実施等するため、世界銀行に置く基金に拠出。

(地球環境局市場メカニズム室)

## (2)東アジア共同体構想を始めとする国際連携の強化

クリーンアジア・イニシアティブ等一連の国際環境協力の推進を通じてアジア諸国との連携を強化することにより、アジアにおける低炭素社会づくりを始めとした持続可能な社会の形成を促進するとともに、我が国の環境産業の展開に資する基盤整備を行う。また、国連持続可能な開発会議(リオ+20)に向けた議論に積極的に貢献する。

### 【主な予算措置】

- CDM を利用したコベネフィット実現促進・支援事業 8.04 ( 7.04)

温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等にも資する、いわゆるコベネフィットについて、効果の定量評価マニュアルの活用、改善、普及啓発を図るとともに、コベネフィットを実現する CDM プロジェクトに対して、発生するクレジットの 50%以上を政府口座に無償移転することを条件に、初期投資額の 1/2 を補助。

(水・大気環境局国際協力推進室)

**応募期間 1月14日～2月14日まで**